

われる（この点については、蛇足ながら評者の拙稿「フェシズム期の教育」『戦士の革命、生産者の国家』太陽出版1985年を参照されたい）。

以上、国家の教育政策と民衆の教育要求の対立的要素を念頭において、「ピノッキオ」解釈を軸に、今日の子どもの研究の到達点をふまえて、プロローグで設定された著者の問題意識は重層的に展開されている。研究者の少ない領域だけに、ユニークなイタリア近代教育史入門として高く評価されよう。

（青山学院女子短期大学学芸講話会刊 1987年2月発行 A4版 197頁 非売品）

田中 萬年著『わが国の職業訓練カリキュラム —課題と方法—』

佐々木 享（名古屋大学）

I

本書は、わが国「国民の大半を占める労働者の教育の一形態」（430頁）たる職業訓練、とくにそのカリキュラムの基準に関する10数年来の著者の研究を集大成したものである。わが国職業訓練についてはこれまでも若干の研究が知られているが、その具体的実施形態とくにカリキュラムにまで立ち入った研究は極度に少ない。生涯教育、生涯学習が叫ばれ、職業訓練のあり方が改めて問われている今日、その施策とカリキュラムの実際を史的に綿密に分析し、職業訓練研究の今日的課題に応えようとする本書がまとめられたことを喜ぶものである。

II

本書は、序説のほか、それぞれ数章からなる以下の三部で構成されている。

- 第一部 戦前の職業訓練カリキュラム
- 第二部 戦後職業訓練のカリキュラム基準
- 第三部 職業訓練カリキュラムの改造

序説では、理論的（思想的）研究、歴史的研究、実験的研究という教育学における教育方法研究の区分にそくしていえば、職業訓練方法に関する従来の研究は実験的研究が多数を占め、実験的研究の課題達成に不可欠の歴史的研究は制度史研究に著しく傾斜しているなどの反省の上に、「受講者の視座から、職業訓練カリキュラムの変遷を解明することにより、職業訓練カリキュラムの在り方を検討する」という方法意識がしめされている。

第一部では、戦前日本の職業訓練の史的発展過程を成立期（1937以前）、展開期（1938～1941）、崩壊期

（1941～敗戦）に区分して、職業訓練カリキュラムの形成・発展を軸として分析している。ここでは、いくつかの重要な知見がしめされている。わが国企業内職訓を飛躍的に発展させた工場事業場技能者養成令に結実する政策形成過程において、1931年に発足した日本工業協会の果たした役割を明らかにしていることもそれである。同協会が技能者養成に関して実施した調査、研究、啓蒙及び政策提言は、業界、行政当局の見習工養成の重要性への注目を喚起し、同勅令による訓練形成の内実形成に決定的に重要な役割を果たしたとされる。評者は、この指摘を肯定するが、同協会は「我が国の企業内教育の生みの親と云っても過言ではない」という規定（113頁）は、正確さを欠くように思う。

成立期の公共職訓についても、カリキュラム等の分析を通して、求職者対象の公共職業訓練施策が公共職訓のOJT方式（54頁）ともいふべき「授産・輔導施設」、Off JTの制度化（61頁）ともいふべき「技術講習施設」、労働作業の制度化と精神訓練を統合した（68頁）「精神訓練施設」に区分するという新しい分析視角を提示している。また、頻繁な名称・組織の変更のため継承関係に不分明な点が多かった1930年代の公共職訓の各種施設について、たとえば1940年代の機械工養成所と機械工訓育所とは同一施設であるとするなど、その系譜を緻密な実証によって解明し、それによって、ともに清家正の強い影響下にできた東京府機械工養成所および東京府立機械工養成所を起点として形成・発展した公共職訓カリキュラムの二系統の特色を見事に分析している。また、高小卒一か年という公私立の機械工養成所の養成システムに関して、これは当時の政策においては機械工養成の「恒久的」施策としてではなく「応急処理」として位置づけられて出発したものだったとするなど、従来の熟練工論争研究に新知見をくわえ、またこの短期養成方式が旧来の徒弟制・学校制度のいずれでもない新たなOff JT方式を定着させたこと、職種にこだわらずに専門学科の共通性を重視するという特色あるカリキュラムをもっていったこと、などを明らかにしている。

第一部ではまた、とかく看過されがちな職業訓練指導員養成問題を取りあげ、戦前のそれは企業内の職長クラスをあてる職長の指導員と、中卒者に熟練工の素地を与えて公共職訓の指導員とする専門職的指導員に大別できるとし、前者のための幹部機械工養成所、後者のための（官立）機械工養成所の養成システムを分析している。たんなる検定制度を通してではなく、養成制度を樹立し、指導員としての公証制度を確立したことは職訓指導員養成史上高く評価できるとされている。

III

第二部では、戦後日本の(法定)職業訓練におけるカリキュラム基準の変遷が詳細に分析されている。著者のいうカリキュラム基準とは、今日用語でいえば職業能力開発促進法施行規則中の訓練課程、訓練科、訓練期間、訓練時間及び教科の科目である。その分析視角は政策、学校(訓練校)、教師(指導員)、生徒(訓練生)のそれぞれのレベルに層化して考察できるとされるが、ここでは著者は「政策レベル」で分析するとしている。

周知のように、職業訓練の分野では頻繁に法改正が繰返されてきた。施行規則改正の頻度はそれを上まわる。したがってカリキュラム基準の改正も、学校教育の分野での学習指導要領改正の頻度をはるかに上まわる。著者はその複雑な改訂をふくむ職訓カリキュラム基準の変遷史を、訓練生の保護・権利保障を第一義とした再発足期(敗戦～1950)、生産活動が活発化する下で公共、事業内とも技能者養成を重視した確立期(1950～1975)、オイルショック以降新しい職訓理念を追求している再編成期(1975～)に区分して、詳細に論じている。こうしてわれわれは、訓練課程の変更をふくむ複雑に変遷した職訓カリキュラム基準の歴史を初めて鳥瞰できることになった。

ここではたとえば、高校でいえば機械科・電気科など職業教育の小学科に相当する訓練科の種類(の分化)も詳細に分析され、59年改正で著しく分化したものが69年改正で再び統合されるが、その後は訓練科の改廃ではなく、むしろ専門コース制や科目選択制の導入及び基準性の柔軟性などによる基準の弾力的運用によって現実の変化に対応していることが明らかにされている。

この部で最も注目される点の一つは、普通学科、専門学科あるいは専門関連学科、基本実技及び応用実技などの著者のいう「教科枠組み」=訓練内容の編成の仕方(297頁)の各期の変遷の分析を通して、職業訓練の内容編成方式のいくつかの型を抽出していることである。社会、体育、関連学科、実技で組み立てられる技能者養成型には、実技科目を並列して組立てる織物工型、専門学科のなかに実習を含めて並列させる裁縫型、実技を基本、応用、総合に区分する溶接工型があり、59年改正以後は、学科、実技をそれぞれ普通学科、専門学科及び基本実技、応用実技に区分する職業訓練型に統一されるとするなどがそれである。69年改正以後には、この職業訓練型から普通学科を削除した能開訓練型が登場する。学科実技一体を特徴とするモジュール訓練は、モジュール型とされる。それにしても、これらの型を分析した結論が、「戦後のあらゆる職業訓練の教科枠組構成の基本理念は、

実技を中核としたカリキュラム構造である」(304頁)と、いうのはやや平凡に過ぎるように思われる。

なお、69年職訓法が公共職訓と事業内職訓の区分を撤廃したことはよく知られているが、著者は、これによって両者の養成訓練のカリキュラム基準も一体化されたにもかかわらず、公共職訓の基準は事業内職訓の基準のようには弾力化されなかったと指摘している。公共職訓と事業内職訓の区分撤廃という政策の矛盾をカリキュラム基準の面から鋭くついているわけである。

著者はこの第二部をかなり重視している如くであるが、評者には若干の疑点もある。その一つは、ここにおけるカリキュラム基準の分析が「政策レベル」のものだとされている点に関連している。たしかに施行規則や通牒等は「政策」の結果に違いないが、政策レベルというなら不可欠と思われる政治方針、その基底にある政治・経済情勢についての判断との関連について、著者はほとんど言及していない。その意味では本書の分析は行政レベルのそれに近く、政策レベルの研究は、いくつかの審議会答申への言及があるとはいえ、基本的には残されたのではなからうか。第二は、本書が施行規則レベルの文書を主要な分析対象としている点に関連している。この手法は本書を成功させた一因であり重要なことではあるが、たとえば訓練科(の種類)一つをとっても、それらが実際にどれだけ存在しているのかという現実との関連を欠いては、著しく説得性を欠くのではないかと思われる。第一部や第三部補章でとりあげられた障害者訓練においては現実の諸施設の基準が分析されているだけに、この弱点は目立つように思われる。第三に、カリキュラム基準を分析する手法が、その変遷を通して明らかにするという点に限定されているように思われるのだから、それは恐らく上記二つの問題点と関連し合った結果なのであろう。

IV

第三部には、職訓カリキュラム編成論、公共職訓の向上訓練受講者の意識調査等からみた訓練内容の問題、企業内高卒養成訓練のカリキュラム編成の事例分析、単位制(モジュール)訓練の事例研究、「実学融合」をめざしたカリキュラム編成の実験的研究、などが納められている。いずれも職業訓練カリキュラムに関する実際の研究であり、それぞれは幾多の興味ある問題を提起しているが、この部全体の統一的分析視角や第二部との関係が分明でないうらみがある。

(燭台社刊 職訓大生協発売 1986年10月刊 B6判 434頁+索引・文献14頁 定価 2,400円)